

財務状況把握の結果概要

中国財務局山口財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
山口県	上関町

◆基本情報

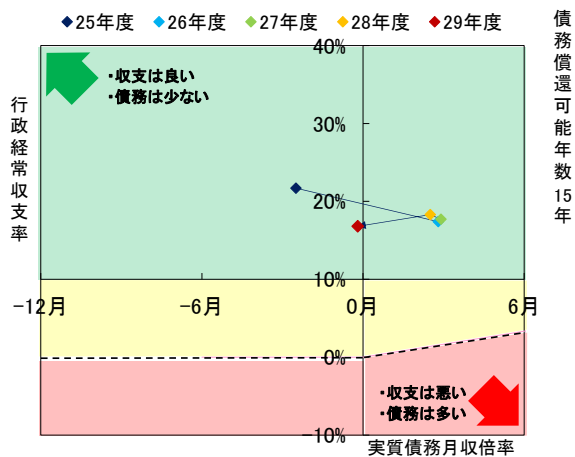
財政力指数	0.12	標準財政規模(百万円)	1,851
H30.1.1人口(人)	2,867	平成29年度職員数(人)	59
面積(Km ²)	34.69	人口千人当たり職員数(人)	20.6

(単位:人)

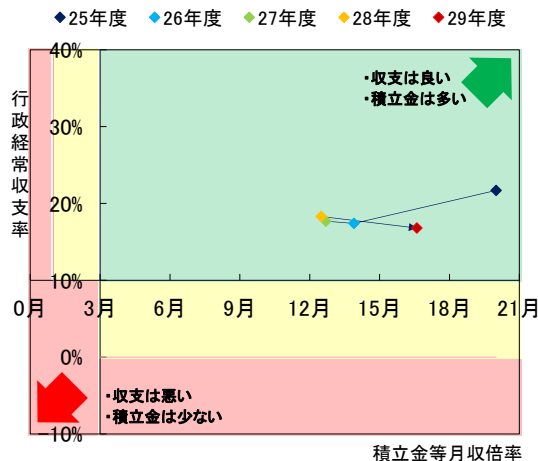
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	3,706	262	7.1%	1,682	45.4%	1,762	47.5%	379	23.4%	345	21.3%	891	55.1%
22年国調	3,332	215	6.5%	1,489	44.7%	1,628	48.9%	264	19.4%	270	19.8%	828	60.8%
27年国調	2,803	173	6.2%	1,126	40.2%	1,504	53.7%	219	17.9%	232	19.0%	771	63.1%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	山口県平均		12.2%		55.7%		32.1%		4.9%		26.1%		69.0%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

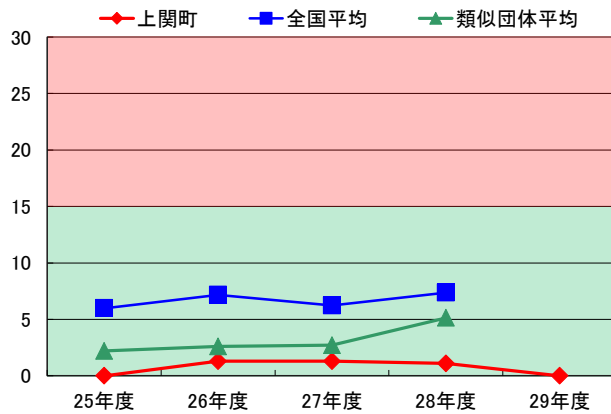
類似団区分
町村 I-2

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
債務償還可能年数	0.0年	1.3年	1.3年	1.1年	0.0年
実質債務月収倍率	▲ 2.5月	2.8月	2.9月	2.5月	▲ 0.2月
積立金等月収倍率	20.0月	13.9月	12.7月	12.5月	16.6月
行政経常収支率	21.7%	17.4%	17.7%	18.3%	16.8%

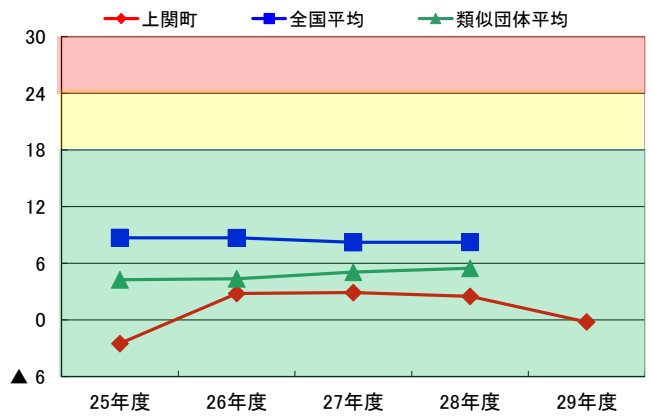
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 山口県 平均値
5.1年	7.4年	9.2年
5.5月	8.2月	10.7月
13.0月	7.5月	5.2月
15.2%	12.7%	13.6%

※平均値は、いずれも28年度

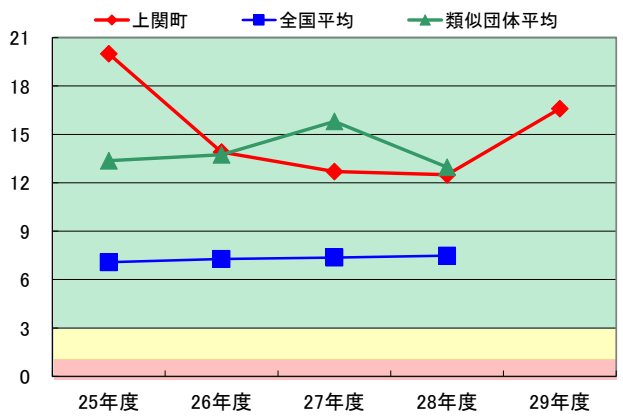
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



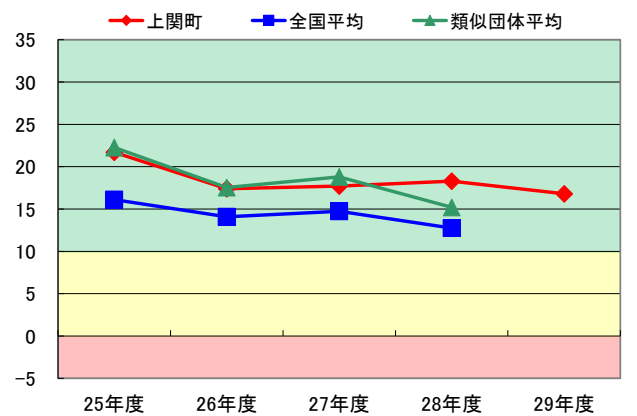
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



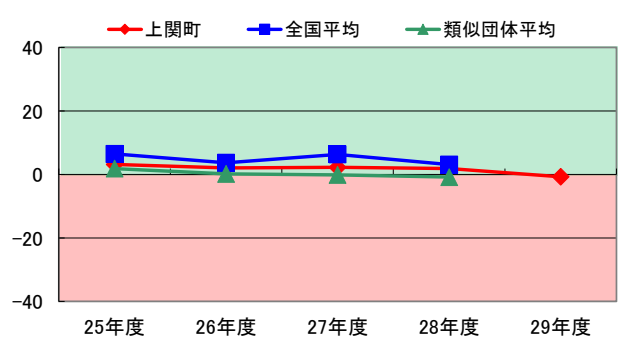
<参考指標>

健全化判断比率	上関町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	10.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(29年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



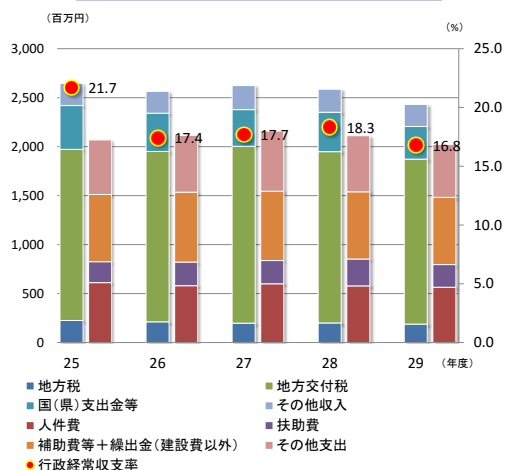
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

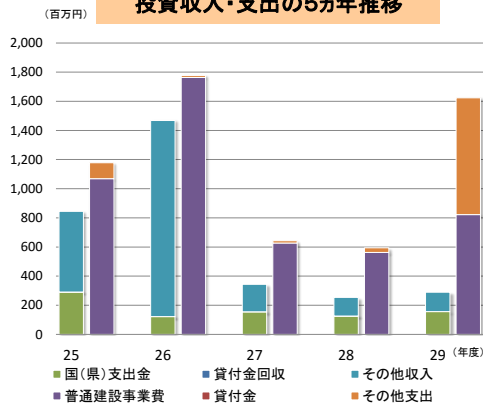
◆行政キャッシュフロー計算書

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	226	212	199	199	189	7.8%	374	14.8%
地方譲与税・交付金	56	57	84	71	72	3.0%	71	2.8%
地方交付税	1,746	1,738	1,805	1,750	1,684	69.3%	1,398	55.3%
国(県)支出金等	447	391	375	401	339	13.7%	511	20.2%
分担金及び負担金・寄附金	12	14	20	38	36	1.5%	53	2.1%
使用料・手数料	39	42	46	48	45	1.9%	72	2.8%
事業等収入	118	110	96	79	73	3.0%	49	1.9%
行政経常収入	2,645	2,564	2,624	2,586	2,431	100.0%	2,527	100.0%
人件費	612	581	600	578	565	23.2%	478	18.9%
物件費	483	516	556	523	499	20.5%	745	29.5%
維持補修費	9	8	12	11	9	0.4%	52	2.0%
扶助費	214	240	236	275	232	9.5%	167	6.6%
補助費等	290	271	276	284	257	10.6%	414	16.4%
繰出金(建設費以外)	396	442	432	401	429	17.7%	262	10.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	65 (1)	57 (1)	48 (1)	39 (2)	32 (1)	1.3%	24 (0)	1.0%
行政経常支出	2,069	2,116	2,160	2,111	2,022	83.2%	2,142	84.8%
行政経常収支	576	449	465	475	409	16.8%	385	15.2%
特別収入	10	10	10	12	821		95	
特別支出	2	1	0	0	—		31	
行政収支(A)	584	458	474	486	1,230		449	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	291	123	155	127	157	54.1%	255	59.4%
分担金及び負担金・寄附金	—	2	—	—	—	0.0%	38	8.9%
財産売却収入	—	—	—	3	23	8.1%	12	2.7%
貸付金回収	0	0	0	0	—	0.0%	9	2.2%
基金取崩	554	1,344	188	123	109	37.8%	115	26.7%
投資収入	845	1,469	343	254	289	100.0%	430	100.0%
普通建設事業費	1,069	1,764	627	562	822	284.0%	796	185.4%
繰出金(建設費)	3	2	11	3	0	0.0%	14	3.3%
投資及び出資金	4	3	2	1	1	0.3%	2	0.5%
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	25	5.7%
基金積立	102	8	1	27	801	276.7%	148	34.5%
投資支出	1,178	1,777	643	594	1,624	561.1%	985	229.4%
投資収支	▲332	▲309	▲299	▲340	▲1,334	▲461.1%	▲556	▲129.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	387 (97)	225 (96)	280 (96)	299 (71)	504 (70)	100.0%	402 (59)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	387	225	280	299	504	100.0%	402	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	471 (57)	479 (66)	467 (72)	431 (79)	423 (86)	84.0%	301 (75)	75.0%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	471	479	467	431	423	84.0%	301	75.0%
財務収支	▲85	▲253	▲187	▲132	81	16.0%	101	25.0%
収支合計	167	▲104	▲12	15	▲24		▲7	
償還後行政収支(A-B)	112	▲21	8	56	807		148	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲564 (3,805)	605 (3,552)	635 (3,365)	553 (3,234)	▲49 (3,314)		742 (3,128)	
積立金等残高	4,428	2,987	2,789	2,708	3,375		2,428	

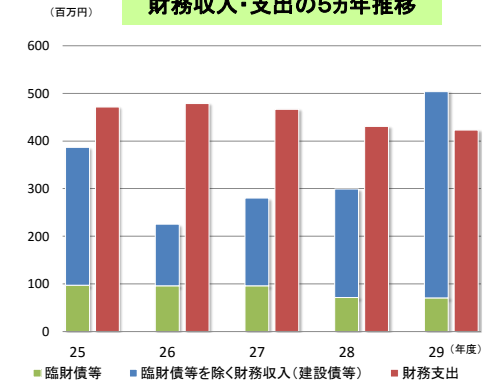
行政経常収入・支出の5カ年推移



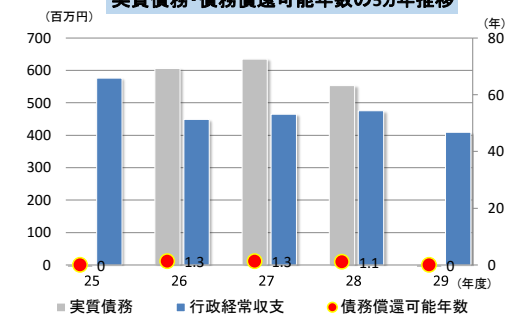
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。
 (平成25年度以降のみ表示)

No.	補正科目	理由
1	行政活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」	貴町は、診断年度における中国電力からの寄附金を一過性の収入であると考えていることから、行政活動の部における「分担金及び負担金・寄附金」の内、当該金額を、行政活動の部における「行政特別収入（諸収入（その他））」へ補正するもの。 (平成29年度800百万円減額補正 (「行政特別収入（諸収入（その他））」を同額増額補正)

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	29	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率		▲0.1月	▲0.2月
積立金等月収倍率		12.5月	16.6月
行政経常収支率		37.4%	16.8%

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について(診断年度:平成 29 年度)

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

・債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

[①及び③により債務高水準の状況にはない。②及び③により収支低水準の状況にはない。]

① スtock面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、直近 10 年間で、▲2.7 月～13.4 月の範囲を推移しており、診断年度(平成 29 年度、以下同じ)では、▲0.2 月(補正後)と、診断基準(18ヶ月以上)に該当していない。なお、全国平均は 8.2 月、類似団体平均は 5.5 月となっている。(全国平均、類似団体平均は平成 28 年度平均値。以下同じ。)

② フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支率は、直近 10 年間で、15.2%～42.4%の範囲を推移しており、診断年度では 16.8%(補正後)と診断基準(10%未満)に該当していない。なお、全国平均は 12.7%、類似団体平均は 15.2%となっている。

③ スtock面とフロー面を組み合わせた指標の状況

債務償還可能年数は、直近 10 年間で、0.0 年～4.3 年の範囲を推移しており、診断年度では 0.0 年(補正後)と診断基準(15 年以上)に該当していない。なお、全国平均は 7.4 年、類似団体平均は 5.1 年となっている。

2. 資金繰り状況について(診断年度:平成 29 年度)

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

・資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

[①及び②により積立低水準の状況にはない。②及び③により収支低水準の状況にはない。]

① スtock面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、直近 10 年間で 8.4 月～21.4 月の範囲を推移しており、診断年度では 16.6 月(補正後)と診断基準(3ヶ月未満)に該当していない。なお、全国平均は 7.5 月、類似団体平均は 13.0 月となっている。

② フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について」のとおり、行政経常収支率は診断基準(10%未満)に該当していない。

③ スtock面とフロー面を組み合わせた指標の状況

「1. 債務償還能力について」のとおり、債務償還可能年数は診断基準(15 年以上)に該当していない。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	4.3年	1.2年	0.8年	2.7年	0.0年	0.0年	1.3年	1.3年	1.1年	0.0年	5.1年
実質債務月収倍率	13.4月	6.1月	3.7月	4.9月	▲2.7月	▲2.5月	2.8月	2.9月	2.5月	▲0.2月	5.5月
積立金等月収倍率	8.4月	9.8月	11.7月	13.8月	21.4月	20.0月	13.9月	12.7月	12.5月	16.6月	13.0月
行政経常収支率	25.9%	42.4%	36.8%	15.2%	17.2%	21.7%	17.4%	17.7%	18.3%	16.8%	15.2%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性確保に向けた留意事項等について

(1) 財政構造の特徴について

①収支の状況について

貴町の行政経常収支率は、診断年度において16.8%と類似団体平均と比較して+1.6ポイントの優位となっている。

これは、平成29年度の「臨時福祉給付事業費補助金」等の減少による国庫支出金の減少や、人口減少等による地方税及び地方交付税の減少を主因に、行政経常収入が減少している一方で、職員数の減少等による人件費の減少、高金利の地方債の償還が進展していることによる支払利息の減少等を主因に、行政経常支出が直近10年間で最小となっていることなどが要因であると考えられる。また、汚水処理に係る整備手法について、個別処理の推進等により施設整備に係る投資が抑制されていることなどから、下水道事業への繰出金が類似団体平均と比較して優位(※)にあることも、行政経常支出の抑制に寄与しているものと考えられる。

一方、直近5年間の行政経常収入に占める自主財源の割合は、人口減少等に伴う地方税や、診療所収入などの事業等収入の減少を主因に13.7%～14.9%の範囲で推移しており、類似団体平均(20.5%)との比較で劣位な状況にある。

※ 対行政経常収入比…貴町:0.92%、類似団体平均:2.37%

対人口比…貴町:8.08千円、類似団体平均:31.36千円

②債務残高の状況について

貴町の実質債務月収倍率は、診断年度において▲0.2月と類似団体平均と比較して優位となっており、積立金等残高が、地方債現在高を上回っている状況である。

これは、道の駅「上関海峡」や総合文化センター等の施設整備事業の財源に、原子力発電施設等立地地域特別交付金等を原資とする基金を活用することで、地方債の発行が抑制されていることに加え、診断年度に、中国電力からの寄附金をその他特定目的基金へ積み立てたことが要因であると考えられる。

なお、同寄附金の積立てにより、積立金等月収倍率は、診断年度において16.6月と、前年度との比較で4.1月上昇し、類似団体平均との比較で+3.6月の優位となっている。

(2) 今後の見通し

貴町では収支計画を策定していないことから、当局において、将来見通しにおける財務指標の算出は行っていない。

このため、本欄においては、ヒアリングにおいて確認された債務残高、積立金等残高及び行政経常収支の将来見通し並びにその要因について記載している。

①ストック面について

- ・ 地方債現在高は、新庁舎建設事業(総事業費:1,232百万円、起債予定額:794百万円、工期:平成30~33年度)、惣津~観音線整備事業(総事業費:487百万円、起債予定額:487百万円、工期:平成28~31年度)等に係る起債を予定しているため、平成32年度まで増加する見通しである。
- ・ 積立金等残高は、新庁舎建設事業の財源として438百万円取り崩すほか、風力発電事業(※)(総事業費:1,851百万円、工期:平成29~30年度)にかかる公営企業会計への貸付金として、その他特定目的基金を700百万円取り崩すことを予定していることなどから、減少する可能性があると考えられる。

※ 平成31年度から、売電収入による同会計余剰金を一般会計へ、計1,000百万円(20年間)繰入予定。

②フロー面について

○収入面

- ・ 診断年度において、地方交付税及び地方税は、行政経常収入の約8割を占めているが、直近10年間の推移を見ると、人口減少を主因に減少傾向にある。また、貴町が平成27年12月に策定した「上関町人口ビジョン」によれば、将来の見通しにおいて人口減少は続く見込みとなっていることから、今後も地方交付税及び地方税は減少する見込みである。

○支出面

- ・ 人件費は、職員数の減少等を主因に、平成25年度から診断年度にかけて47百万円減少しており、この間における行政経常支出の減少に最も寄与した費目となっている。一方、平成28年度以降は、早期退職が生じたことなどから定員管理計画に定める人員を下回って推移しているため、今後は、職員数の維持に向けて新規職員の確保に努めつつ、臨時職員の活用等により、引き続き人件費の抑制に取り組むこととしている。
- ・ 扶助費は、平成25年度から診断年度にかけて18百万円増加しており、類似団体64団体中55位(平成28年度)と劣位な状況にある。これは、高齢化率が類似団体で最も高いこと、中学生以下の医療費助成など、子ども子育ての支援に手厚く取り組んでいることなどが要因である。また、「上関町人口ビジョン」における人口の将来展望(独自推計)によると、高齢化率は平成30年度以降も上昇する見込みであることから、今後も扶助費は増加する可能性があると考えられる。

(3) 今後の財政運営に係る留意点等について

○自主財源の確保に向けて

診断年度における貴町の財務指標はいずれも診断基準に該当していないものの、上記(1)①に記載のとおり、行政経常収入に占める自主財源の割合は類似団体平均と比較して劣位となっており、加えて、人口減少を主因に地方交付税も減少傾向にある。

こうした中、貴町では平成27年12月に策定した「上関町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる5つの基本目標に基づき、人口減少の抑制とまちの活性化に向けた各種施策の展開を図ることとしている。

特に、基本目標Ⅲ「地域に根ざした産業振興、安定した雇用の創出」において、観光入込客数の年間目標値を30万人に定める中で、上関海峡温泉「鳩子の湯」、道の駅「上関海峡」等を観光の拠点に、平成27年度から平成29年度にかけて、3年連続30万人以上の観光入込客数を達成している。

また、基本目標Ⅳ「積極的な発信で、町外からの新しい人の流れをつくる」においては、ふるさと納税寄附額の年間目標値を2,000万円に定める中で、地場産業である水産物を中心とした返礼品の充実により、平成28年度以降2,000万円以上の寄附額を達成している。

同戦略のほか、平成31年度からは上記(2)①(※)記載のとおり、風力発電事業の売電収入により、同特別会計からの余剰金の繰入れが見込まれており、これらの取組みを今後も推進していくことにより、地方税、寄附金及び事業等収入を中心とする自主財源の確保に努めることが望まれる。